

2021 年度パチンコ・パチスロ依存問題対策実施状況報告書

2022 年 6 月 13 日

パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会

パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会（以下「21 世紀会」という。）は、2019 年 12 月 27 日制定の「パチンコ依存問題対策基本要綱」「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」の規定に基づき、2021 年度における依存問題対策の実施状況について、以下のとおり報告する。（以下各項枠内は「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」での規定内容）

1. リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援

21 世紀会は、ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（以下「RSN」という。）と連携を図り、RSN への相談状況に応じた適正な人員配置など、相談体制・機能の充実・強化が図られるよう、引き続き支援を実施する。

- ① 21 世紀会は、2021 年 6 月 24 日、RSN への 2021 年度（2021 年 7 月～2022 年 6 月）分支援金額を 5,470 万円とすることを決議し、各所属団体が支援した。
- ② 21 世紀会各所属団体は、RSN の理事会、総会に参加し、RSN の相談状況、相談体制、事業計画等の把握に努め、意見交換を行った。
- ③ 2021 年 9 月より、相談員募集について、21 世紀会の会員でホール事業者の団体である全日本遊技事業協同組合連合会（以下「全日遊連」という。）も協力（全日遊連機関誌『遊報』への掲載）を行っており、2021 年 12 月に 1 名が採用された。
- ④ RSN が 2019 年 6 月に立ち上げ、21 世紀会が公募の協力を行っている遊技業界向けの企業研修制度については、2021 年 9 月までに 3 人の研修が修了し、2022 年 2 月から 4 人目の研修が行われている。

2. 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」制度の充実

21 世紀会は、パチンコへの依存防止対策の講習を受けた担当者としてホールに配置されている「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」（以下「アドバイザー」という。）が活動しやすい環境を作るため、2021 年度までに「『安心パチンコ・パチスロアドバイザー』活動の手引き（Q&A）」の内容を充実させるなど、アドバイザーの運用の改善方策について検討・実施する。

- ① 21 世紀会は、メールアドレスを登録したアドバイザー講習会受講者に対して、現

場でアドバイザーとして活動するに当たって、役立つ最新情報や依存問題対応事例を紹介するメールマガジンを2020年4月1日から月1回配信しており、2021年度も毎月1回、計12回（総計24回）配信した。

また、登録者数の増加と更なるアドバイザーの質の向上を目的に、メールマガジンをアドバイザーへの「追加講習」と位置づけ、2022年2月1日以降のアドバイザー講習会新規受講者に対してメールマガジンを自動登録するとともに、2022年1月31日以前の講習会受講者に対しても、メールマガジンの登録を求めた結果、2022年2月、3月の2か月間で登録者が964人増加した。2022年3月末日現在の登録者数は3,877人（前年度比1,103人増）であった。

- ② 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」講習会は、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、Zoomを活用したリモート方式での開催方法を採用した結果、2021年度の講習会開催回数は119回（前年度比32回増）、受講者数2,474人（前年度比888人増）となり、開催回数、受講者数とも拡大につながった。2022年3月末日現在の講習会受講修了者総数は41,013人であった。

なお、全日遊連が組合員ホール向けに行っている「2021年依存対策実施状況調査」（インターネットを使い各ホールが取組状況を入力する形式の調査）によれば、1名以上アドバイザーがいるホールの割合は97.9%であった。

- ③ 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー活動の手引き」を2021年4月21日付で更新した。

3. 依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定

21世紀会は、依存防止啓発のために定めた共通標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」を活用するほか、21世紀会が2015年に策定した「パチンコ店における依存（のめり込み）問題ガイドラインおよび運用マニュアル」における広告・宣伝に係る規定を基に、2019年度中に表現方法の基準等を盛り込んだ広告・宣伝における全国的な指針を定める。

21世紀会は2020年3月30日、「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」において、広告・宣伝における共通標語の表現方法の基準等を盛り込んだ全国的な指針を策定し、これら標語の使用促進に努めている。

「2021年依存対策実施状況調査」によれば、

- ・「依存問題対策ガイドライン」及び「付属マニュアル」を入手・保管して内容を確認しているホール……97.0%
- ・共通標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」の使用率……97.4%
- ・新共通標語「パチンコ・パチスロは18歳になってから。」の使用率……85.0%

となっており、指針に基づき各ホールが着実に実施している状況が確認できた。

4. 18歳未満立入禁止対応の徹底

ホール事業者は、18歳未満の者の立入禁止対応の徹底を図るため、掲示物を利用するほか、18歳未満の可能性があると認められる者に対し、身分証明書等の年齢確認書類による年齢確認を原則として実施することを、2019年度中に、本要綱の付属規程に盛り込む。

21世紀会は2020年3月30日、「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル「18歳未満立入禁止対応について」において、18歳未満来店時の年齢確認書類（身分証明書等）による年齢確認対応例及び告知物によるお客様への注意喚起について規定した。

「2021年依存対策実施状況調査」によれば、18歳未満の可能性があると認められる者に対し、身分証明書等の年齢確認書類による年齢確認を原則として実施しているホールは99.8%であり、指針に基づき着実に実施されている状況が確認できた。

告知物によるお客様への注意喚起について、付属マニュアルにおいて使用を推奨している告知物の使用率は、

- ・警察庁作成の注意喚起表示 71.5%
- ・18歳未満入場禁止ポスター 82.3%
- ・18歳未満遊技禁止シール 81.8%
- ・年齢確認シート 74.3%

であり、今後も、18歳未満の者の立入禁止対応の徹底を図るため、これら告知物の使用促進を指導していく。

5. 普及啓発の推進

21世紀会は、毎年度「ギャンブル等依存症問題啓発週間」（5月14日～5月20日）を中心に、遊技客に対するリーフレットなどの啓発資料の配布等とともに、シンポジウム・講演会を開催するなど、パチンコへの依存問題やその対策について広く普及啓発を推進する。

- ① 21世紀会及び一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構で構成するパチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会は、啓発週間告知のためのポスターデザインを制作して各団体にデータ提供し、SNS（Twitter）を中心に告知した。

全日遊連では、提供されたデータに基づきA4判ポスターを24,000枚印刷し、全日遊連機関誌『遊報』（発行部数12,000部）4月号に2枚同封して、組合員ホールのほ

か、警察庁、都道府県警察本部、所轄警察署、一般マスコミ（新聞社、出版社等）等に発送するとともに、組合員ホールに対してはデータ配信を行い、デジタルサイネージ等を含めたホール内での掲示を要請した。

また、RSN 発行の『さくら通信』4月号に A4 判ポスターを同封して、全国の精神保健福祉センター、全国の新聞社、医療機関、相談機関、司法書士会、弁護士会、回復支援施設等約 870 か所に送付し、21 世紀会の行う依存問題啓発活動を関係機関に告知した。

こうした 21 世紀会による取組のほか、各ホールにおいてアドバイザーが、リーフレット等を活用して来店客に RSN、自己申告・家族申告プログラム、保健所・精神保健福祉センター等を紹介するなど、現場での取組に努めた。

- ② 2021 年度は通年の取組としてフォーラムを WEB で開催することとし、2021 年 5 月 14 日、WEB フォーラム「『パチンコ依存』って何？」を 21 世紀会の「パチンコ・パチスロ依存問題特設サイト」で公開した。

プログラムは下記のとおりであり、パチンコ・パチスロ遊技への依存問題を抱えた、あるいは抱えそうな遊技者とその近親者を対象に、専門家が「パチンコ依存」についての基本的な解説やアドバイスを行う総合的な内容となっており、2022 年 3 月末の動画視聴回数は 2,730 回であった。

《フォーラムプログラム》

- ・代表挨拶 ～WEB フォーラム開会に向けて～ 21 世紀会代表 阿部 恭久
- ・講演 1 「パチンコ依存」って何？ 西村直之氏 (RSN 代表理事 精神科医)
- ・講演 2 パチンコを安全に楽しむためには？
篠原菊紀氏 (公立諏訪東京理科大学教授 脳科学者)
- ・講演 3 パチンコで家族に問題が起こった時には？
高澤和彦氏 (浦和まはろ相談室代表 精神保健福祉士)
- ・講演 4 パチンコでお金の問題が起こった時には？ 稲村 厚氏 (司法書士)
- ・講演 5 パチンコ依存から抜け出していくためには？
中村 努氏 (ワンデーポート施設長)

- ③ 通年の取組の一環として、2021 年 9 月 16 日、RSN・西村代表理事へのインタビュー動画「ご存知ですか？リカバリーサポート・ネットワーク (RSN)」を公開した。

RSN に相談したい方が気軽に電話できるよう、RSN の活動内容やどんな相談ができるかについて説明する内容となっており、2022 年 3 月末の動画視聴回数は 420 回であった。

- ④ 啓発活動全般の告知については、2021 年 5 月 6 日にパチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会公式 Twitter アカウントを開設し、啓発週間、WEB フォーラム、RSN 紹介動画の情報を順次投稿した。公式 Twitter の 2022 年 3 月末の累計インプレッション（表示数）は 226,057 回であり、広く一般の方々に 21 世紀会の取組を告知することができた。

- ⑤ 一般社団法人余暇環境整備推進協議会では、2021 年 6 月 15 日の定例部会で WEB フォーラムの動画視聴を行い、依存問題への認識を深めた。

6. 自己申告・家族申告プログラムの普及と改善

21世紀会は、2019年度中に、「自己申告・家族申告プログラム（本人または家族からの申告に基づき、入店制限及び1日の遊技使用上限金額・遊技時間、1か月の遊技回数等が設定値に達した場合に利用者に告知する制度）」の、更なる普及に向けた取組（導入店舗のWEBサイトへの掲載等）を検討・実施するとともに、本人同意のない家族申告に基づく入店制限プログラムについては、運用上の問題点を検討したうえで、導入を開始する。

また、2021年度までに、同プログラムを利用し易い環境の構築、申告対象者が来店した際の把握を容易にする取組など、プログラムの実効性向上を図る。

- ① 21世紀会では、家族申告プログラム助言機関設置に伴い、家族申告プログラム（本人同意なし）への理解を深めるために、ホールに寄せられた相談事例に基づく勉強会を開催した。また、プログラムを利用し易い環境を構築することを目的に、自己申告・家族申告プログラムのホームページをリニューアルし、導入店舗を条件検索できるWEBシステムの導入、利用者向け申込みガイド及び各種プログラム詳細案内、記載例、申込書がダウンロードできるように変更し、ホームページの機能充実を行った。これらの改良に伴い、2022年2月1日付で自己申告・家族申告プログラム導入マニュアル等の改訂を行った。
- ② プログラム導入促進のため全日遊連は、2021年9月、11月、2022年1月の全国理事会において各都府県方面組合に対し、未導入ホールに対する導入促進の要請を行うとともに、各組合員ホールに配布の機関誌『遊報』2021年10月号より、「『自己申告・家族申告プログラム』導入のお願い」を継続して掲載し、更なる徹底を図った。ホール向けプログラム導入ガイド等、理解促進するための資料は、組合員向けホームページからダウンロードできるようにし、入手しやすい環境を整備した。
- ③ これまで全日遊連が行った「依存対策実施状況調査」における自己申告・家族申告プログラム導入店舗データについて、公式導入店舗数を把握している一般社団法人日本遊技関連事業協会との差異があったため、2021年度からは同プログラム導入ホールが公式導入ホール数として確実に反映されるようデータの共有を行った結果、自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数は5,272店舗（前年度比465店舗増）、導入率は約63.3%（前年度比約10%増）となった。
- ④ 一般社団法人日本遊技関連事業協会では、申告対象者が来店した際の把握を容易にする取組として、顔認証等個人認証システムの効果や課題について検討するため、2019年8月より「顔認証等個人認証システムの活用に係るモデル事業勉強会」を6回に亘り開催しており、そのうち2021年は、2回に亘り報告レポート作成にあたっての検討が行われ、現状整理と取組みの方向性を確認し、9月に「顔認証等個人認証システムの活用に係るモデル事業勉強会 報告レポート」を作成した。

7. 営業所の ATM 及びデビットカードシステムの撤去等

21 世紀会は、2019 年度中に、営業所の ATM 及びデビットカードシステムの撤去等に向けた検討に着手し、その結果に基づき、順次撤去等を推進することとする。

ATM 及びデビットカードシステムの設置店舗数について、それぞれの運営会社によると、2021 年度末の ATM 設置数は、年度初めと比較して約 5% 減少したとのことであり、2021 年度末のデビットカードシステム設置数は、年度初めと比較して約 7% 減少したとのことである。

なお、ATM 運営会社は、2020 年 4 月 1 日より、本人の利用停止申告に基づいて、同社が運営するすべての ATM の利用停止措置を行う「自己申告制度」を導入して抑制機能の更なる強化を図るとともに、リーフレットを活用した制度の周知徹底を継続している。

8. 依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施

21 世紀会は、「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」（ホール事業者の団体である全日本遊技事業協同組合連合会等が設立した組織）を通じて、毎年度、依存問題に取り組む民間団体等への助成を行う。同機構は、公募に基づく審査を行い、助成先団体等を決定し、その実績について報告書を作成・公表する。

① 一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は、依存問題の予防と解決に取り組む民間団体への助成について、公募に基づく審査を行い、2021 年度は以下の 9 団体に合計 1,620 万円を助成した。

・山梨ギャンブル依存症を考えるシンポジウム実行委員会	2,000,000 円
・特定非営利活動法人まいど家	2,000,000 円
・一般社団法人神戸ダルク ヴィレッジ	2,000,000 円
・特定非営利活動法人ちゅーりっぷ会 長崎ダルク	1,700,000 円
・一般社団法人むら ワーカーズホーム	2,000,000 円
・特定非営利活動法人仙台夜まわりグループ	900,000 円
・特定非営利活動法人ジャパンマック	2,000,000 円
・認定特定非営利活動法人ワンデーポート	2,000,000 円
・特定非営利活動法人三重ダルク	1,600,000 円

合計 16,200,000 円

② 2021 年 1 月から 12 月までの 1 年間に展開された社会貢献活動を対象に各都府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに同機構がまとめた「2021 年社会貢献・社会還元実施状況調査結果」によると、同機構による助成のほか、各

都道府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールが行った依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等への寄付等は、43件 37,012,260円であった。

9. 都道府県選定「依存症専門医療機関」の広報協力

ホール事業者は、2019年度から、相談者からパチンコ・パチスロ依存における相談があった場合において、相談者から特に医療機関の紹介を求められたときは、都道府県等が選定した「依存症専門医療機関」等の情報が掲載されている「依存症対策全国センター」のホームページ (<https://www.ncasa-japan.jp/you-do/treatment/treatment-map/>) を紹介することとする。

21世紀会は、2020年5月、依存症対策全国センターホームページのURLを掲載した「安心パチンコ・パチスロリーフレット」の第2版を135万枚印刷して各ホールに配布し、お客様からの相談対応時に、業界の取組内容の説明や相談先（保健所、精神保健福祉センター、依存症対策全国センター）の紹介等で活用するよう要請している。

10. 第三者機関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」からの評価・提言に基づく依存防止対策の見直しと改善

21世紀会は、「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」（21世紀会が2019年1月に設置した、業界が取り組む各種依存対策についての諮問に対し評価・提言をする第三者機関）に対し、毎年度、業界におけるパチンコ・パチスロ依存防止対策に関する評価・提言が行われるよう取り組み、当該評価・提言に基づき、業界の依存防止対策を推進する。

21世紀会は、2019年1月、パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議に「遊技業界における現行の依存問題対策全般についての評価を得ること」との諮問を行い、2019年4月に中間答申、2020年8月に最終答申を受けた。

さらに、2020年10月、同有識者会議に「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価」を諮問し、2021年8月、答申「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価及び提言」を受けた。

21世紀会はこれら答申に基づき、下記の取組を行った。

① 「業界の取組の状況について実態を把握することが必要ではないか」との提言について

全日遊連において2019年より、組合員を対象に「依存対策実施状況調査」を毎年実施し、各対策の実施状況を把握・分析するとともに、施策に反映している。

- ② 「登録アドバイザー向けメールマガジンの内容が有用であることから、登録者数を増やして、アドバイザー全員へメールマガジンを共有すべき」との提言について
- 21世紀会は、登録者数の増加と更なるアドバイザーの質の向上を目的に、メールマガジンをアドバイザーへの「追加講習」と位置づけ、2022年2月1日以降のアドバイザー講習会新規受講者に対してメールマガジンを自動登録するとともに、2022年1月31日以前の講習会受講者に対しても、メールマガジンの登録を求めた結果2022年2月、3月の2か月間で登録者が964人増加した。2022年3月末日現在の登録者数は3,877人（前年度比1,103人増）であった。
- ③ 「自己申告・家族申告プログラムの全店舗でのプログラム導入が望ましいが、理解が難しい制度でもあるので、ホールに仕組みをよく理解してもらう取組が必要である。また、ユーザー向けの簡潔な告知物の制作、導入店舗数の公式データへの正確な反映を行うべき」との提言について
- 1) 21世紀会は、2022年2月1日、お客様がプログラムを利用し易い環境を構築するため、自己申告・家族申告プログラムのホームページをリニューアルし、導入店舗を条件検索できるWEBシステムの導入、利用者向け申込みガイド及び各種プログラム詳細案内、記載例、申込書がダウンロードできるように変更し、ホームページの機能充実を行った。これらの改良に伴い、2022年2月1日付で自己申告・家族申告プログラム導入マニュアル等の改訂も行った。
- さらに、「自己申告・家族申告プログラムホール向け専用ページ」を更新し、ホールが直接、プログラムの導入・変更等を入力可能とするとともに、ホール向けの導入ガイド、改訂したプログラム導入マニュアルをダウンロード可能とし、利便性を高めた。
- 2) プログラム導入促進のため全日遊連は、2021年9月、11月、2022年1月の全国理事会において各都府県方面組合に対し、未導入ホールに対する導入促進の要請を行うとともに、各組合員ホールに配布の機関誌『遊報』2021年10月号より、「『自己申告・家族申告プログラム』導入のお願い」を継続して掲載し、更なる徹底を図った。また、ホール向けプログラム導入ガイド等、理解促進のための資料は、組合員向けホームページからダウンロードできるようにし、入手しやすい環境を整備した。
- 3) これまで全日遊連が行った「依存対策実施状況調査」における自己申告・家族申告プログラム導入店舗データについて、公式導入店舗数を把握している一般社団法人日本遊技関連事業協会との差異があったため、2021年度からは同プログラム導入ホールが公式導入ホール数として確実に反映されるようデータの共有を行った結果、自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数は5,272店舗（前年度比465店舗増）、導入率は約63.3%（前年度比約10%増）となった。

④ 「遊技業界が行う依存問題対策全般や RSN の活動内容について、広く広報するべき」との提言について

21 世紀会は、2021 年度から啓発活動を通年で WEB を使って行うこととし、21 世紀会ホームページ「パチンコ・パチスロ依存問題特設サイト」において 2021 年 5 月 14 日から、WEB フォーラム「『パチンコ依存』って何?」、2021 年 9 月 16 日から RSN 紹介動画「ご存知ですか? リカバリーサポート・ネットワーク (RSN)」を公開した。

啓発活動全般の告知については、2021 年 5 月 6 日にパチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会公式 Twitter アカウントを開設し、啓発週間、WEB フォーラム、RSN 紹介動画の情報を順次投稿した。公式 Twitter の 2022 年 3 月末の累計インプレッション (表示数) は 226,057 回であり、広く一般の方々に 21 世紀会の取組を告知することができた。

⑤ 「RSN が公開したホール従業員向け e ラーニングが有用であることから、活用促進のため周知を強化するべき」との提言について

全日遊連では、2021 年 4 月に e ラーニング開設の文書通知、2021 年 7 月度全国理事会での活用促進要請をしたほか、組合員ホール向け機関誌『遊報』での継続した告知を行っている。

11. 「一般社団法人遊技産業健全化推進機構」による依存防止対策実施状況調査の実施

21 世紀会は、2019 年度中に、「一般社団法人遊技産業健全化推進機構」(誓約書を提出したぱちんこ営業所に対して遊技機等の立入検査を定期的の実施している第三者機関)に対し、ホールの依存防止対策の取組状況の調査を依頼し、その結果を踏まえて、ホールにおける依存防止対策を推進する。

21 世紀会は、一般社団法人遊技産業健全化推進機構に対し、ホールの依存防止対策実施状況確認のための調査を依頼し、同機構は 2020 年 1 月より 2022 年 3 月末までに総計 5,052 店舗 (うち 2021 年度分は 2,514 店舗) に対し本調査を実施した。

同機構によると、各調査項目で高い実施率となっており、第三者機関が行う現認調査においても、各ホールが着実に取り組んでいる状況が確認できた。

12. 各地域の包括的な連携協力体制への参画

各地域における業界関連団体は、各都道府県・政令指定都市が構築する各地域の包括的連携協力体制に参画し、各地域の取組に関する情報共有に努め、普及啓発に関する広報活動等に協力する。

各都道府県方面のホールが加盟する遊技業協同組合は、都道府県等と連携・協力の下、各地域の活動に参画した。各組合からの報告による2021年度中に実施された主な地域連携活動は以下のとおり。

- ・都道府県等のギャンブル等依存症対策にかかる協議会・連携会議等への参画
(札幌方面、岩手、秋田、山形、東京、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡、石川、岐阜、愛知、三重、京都、兵庫、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
- ・都道府県等のヒアリング、アンケート等への対応 (埼玉、千葉、三重、香川、高知)
- ・都道府県等主催依存問題セミナー等に参加 (東京、愛知、兵庫、鳥取、香川、長崎、宮崎)
- ・保健所・精神保健福祉センター主催イベントに参加 (長野、香川)
- ・都道府県等作成の告知物の広報協力 (札幌方面、神奈川、長野、石川、岐阜、愛知、大阪、兵庫、鳥取、山口、福岡、宮崎)
- ・地域の依存問題回復支援施設への寄付・助成 (東京、三重、兵庫、和歌山、長崎)
- ・組合主催・都道府県等後援の「依存問題セミナー」等の開催 (岩手)
- ・組合のホームページに依存対策の内容を掲示しての広報 (岩手)
- ・組合主催の研修会等で県内の相談機関、医療機関の紹介 (秋田)
- ・組合員へ県指定の専門医療機関及び協力医療機関の周知の通知並びに県独自の広報紙による組合員及び県民・国民への周知 (山形)
- ・定期的な連携会議において関係機関・団体等との意見交換及び活動報告の実施 (千葉)
- ・一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構との共同事業として、民間の依存セミナーに協力参加 (山梨)
- ・各ホールにおけるサイネージ(電子看板)による広報協力 (大阪)
- ・保健所・精神保健福祉センターの連絡先等の広報物作成 (香川、福岡)
- ・関係行政機関依頼の窓口カードの設置協力 (宮崎)
- ・県担当部署、県精神保健福祉センターへの訪問と各種申入れ (福島)

13. リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握

21 世紀会はリカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の協力を得て、毎年度、依存問題を抱える相談者の実態把握を行い、公表する。

RSN は 2021 年 4 月 7 日、「2020 年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公開した。

21 世紀会の加盟団体である全日遊連は、機関誌『遊報』2021 年 6 月号において、RSN 西村代表理事の寄稿による同報告書に基づいた相談状況の概要を紹介した。

14. 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正規則の経過措置が終了する 2021 年春までに、各ホールにおいて、出玉規制が強化され射幸性が抑制された改正後の規則に適合する遊技機に全て入れ替えることに万全を尽くす。（※）

また、業界において、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入・普及に向けた検討を引き続き継続する。

21 世紀会は、改正規則の経過措置期間内に、出玉規制が強化され射幸性が抑制された改正後の規則に適合した遊技機に全て入れ替えることができるよう、業界をあげて対応した。

（※）2020 年 5 月、国家公安委員会規則が改正され、旧規則機の撤去にかかる経過措置期間が延長された。これを受けて、21 世紀会は 2020 年 5 月、旧規則機の計画的な撤去について決議を行い、同決議に基づき、各ホールが当該機器の撤去に取り組んだ。

また、21 世紀会の加盟団体である日本遊技機工業組合及び日本電動式遊技機工業協同組合では、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入に向けて、関係団体と協議しながら検討を進めている。

以上